

連載シリーズ1

「世界の潮流：核兵器のない世界」

黒澤 満

オバマ大統領にノーベル平和賞

2009年10月ノーベル賞委員会は、「国際的な外交と諸国民の協力を強めることに並はずれた努力をしたとして、特に『核兵器のない世界』をめざすとした理念と取り組みを重視する」と述べ、オバマ大統領にノーベル平和賞を授与した。

これに対しては被爆者をはじめ多くの人々が称賛の拍手を送ったが、米国内では特にまだ何も成果を生み出していないのという懐疑的な意見も存在した。私自身も少し早いのではないかと、せめてロシアとの新しい核兵器削減条約を締結してからと最初は感じたが、オバマ大統領の「チェンジ」が高く評価され、それに対する高い期待感の表れであると考えられる。

オバマ大統領のプラハ演説

オバマ大統領の核政策は、2009年4月5日にチェコのプラハで行った演説の中に凝集されている。彼はそこで、「米国は、核兵器を使用した唯一の国として、行動する道義的責任がある」と述べ、「核兵器のない世界における平和と安全保障を追求するという米国のコミットメントを、明確にかつ確信を持って」述べた。

さらに、冷戦思考を終わらせるため、国家安全保障戦略における核兵器の役割を低下させるとし、ロシアとの新たな戦略核兵器削減条約の本年中の締結、包括的核実験禁止条約（CTBT）の米国による批准の追求、兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）の追求を約束した。また、国際的な核不拡散体制の強化および核テロリズムへの対応に関しても、核兵器や核分裂性物質の厳重な管理などを強調した。

オバマ提案の背景

「核兵器のない世界」の追求という目標が米国の国家戦略としてこれほど前面に出てきていることは、これまでの歴史でもないことである。もちろんオバマ大統領自身の考え、哲学、価値観などが基盤となっているが、その背景として以下のことが考えられる。

第1は、前任のブッシュ大統領の安全保障政策であり、それは米国単独行動主義であり、武力を含む力の政治であり、核兵器の使用の可能性を威嚇として使用するものであった。これに対して国際的にはもちろん、米国内においても、国際協調主義を、力の支配ではなく法の支配

を、軍事力ではなく外交を重視すべきだという一般的な意見が支配的になったことである。

第2は、核兵器の使用の可能性が高まっているという一般的な認識である。まずテロリストが核兵器や核分裂性物質を入手する可能性が増大しており、テロリストには抑止はまったく効かないし、彼らは核兵器の使用を躊躇しないであろうという考えである。またパキスタンの核兵器の管理が十分ではなく、テロリストに渡ったり、間違っ使用される可能性が危惧されるようになった。

第3は、2007年1月にウォールストリートジャーナル紙に掲載された「核兵器のない世界に向けて」と題する論文である。これはキッシンジャー、シュルツなど冷戦時代に米国の核政策に携わっていた4人の重鎮が、米国にとって核兵器のない世界の方が安全であると主張した。オバマ大統領は選挙運動開始時には「核兵器のない世界」を主張しておらず、この主張から大きな影響を受け、それを主張するようになったのである。

核兵器廃絶のその他の提案

世界平和市長会議は、ヒロシマ・ナガサキ議定書を採択し、2020年までに核兵器を廃絶すべきであることを提案している。

また世界の元政治家や元政府高官からなる「グローバル・ゼロ」委員会は、2030年までに核兵器を廃絶すべきことを提案している。

日本とオーストラリアのイニシアティブによる「国際核不拡散軍縮委員会（ICNND）」は、2025年までに核兵器を最低限度まで削減し、その後期限は定めませんが核兵器を廃絶するよう提案している。

オバマ提案の意義

オバマ大統領自身「私の生きているうちには不可能であろう」と述べているように、近い将来に核廃絶の可能性はないとしても、「核兵器のない世界」という大胆なビジョンを明確に定めて具体的核軍縮措置を取っていくことがきわめて重要である。米口間の核削減、CTBTの批准と発効、FMCTの締結などの措置を、大胆なビジョンの追求と組み合わせることにより、核軍縮の進展がより可能になると考えられる。

2010年5月に開催される核不拡散条約（NPT）再検討会議が、この進展に寄与するであろう。